

アメリカの中国政策と中国研究

いけ 井 優

まえがき

I 戦前から戦後へ

— 中国研究の揺籃期 —

II マッカーシズムと中国研究

III 発展の時代(1958~1969)

IV ベトナム戦争、文革と親中国世代

V 若手の展望

ま え が き

1972年2月のニクソン訪中と翌73年1月のベトナム戦争の終結は、まさに戦後世界史の転換を画する出来事であった。とくに朝鮮戦争以来凍結され、「米帝国主義」対「赤色中国の拡張主義」といった固定化された敵対感情で、相手国を見ていた米中両国が、相互にそうしたイメージを捨て去りつつあることは、非常に大きな意味を持つといえよう。ハロルド・アイザックス教授の言葉を借りれば、1840年から1905年までのアメリカの中国観は「軽蔑の時代」と名づけられ、1905年から1937年までは「憐憫の時代」(注1)、そのあと1941年からピンポン外交までオジャ教授のいう「誤解の時代」であり(注2)、今日ようやく「相互理解の時代」に入ろうとしている。

さて、こうした米中接近、国民的イメージの変化の下にあって、アメリカの中国研究はどう進展しているのだろうか。

本稿は、アメリカの中国研究が中国政策と間接的にどう関連しながら発展してきたかを述べようとするものである。順序として、戦前の中国研究に若干触れ、戦争直後から中華人民共和国が成立し、朝鮮戦争に中国人民義勇軍が参加することによってアメリカの関心が中国に惹きつけられはしたものの、折から発生したマッカーシズムの名で呼ばれる「アカ狩り」の嵐が吹きあれ、学界も沈黙を余儀なくされた時期から、1958・59年に始まる「発展の時代」を概観し、ベトナム戦争の激化、文革、ニクソン訪中とめまぐるしく移り変わる状況に中国研究はどう対応したのかを描き、最後に今後の展望について若干

の見通しをたてる。ただ、あらかじめお断わりしておきたいのは、この場合の中国研究は、大学を中心とするアカデミック・サークルのものに限った。政策レベル、たとえば、国務省、ペンタゴンなど外交上、軍事上の必要から多くの研究を行なっていると思われるが、部外者、とくに外国人である小生では知る由もないので、割愛する。なお、各大学別に取り上げることも今回はしなかった。アメリカの大学は、研究者の移動が激しく、また、かつてのように主要ないくつかの大学のみ中国研究者が偏在していた時代と異なり地方大学に散在しはじめ、フォローしきれないと思ったからである。

(注1) Isaacs, H., *Scratches on Our Minds: American Images of China and India*, New York, 1958, pp. 140—164.

(注2) Ojha, I. C., *Chinese Foreign Policy in an Age of Transition*, Boston, 1972, pp. 76—110.

I 戦前から戦後へ

— 中国研究の揺籃期 —

アメリカの中国研究の歴史はそう古いものではない。中華人民共和国が成立する以前の段階では、アメリカの中国研究は、ヨーロッパのシナ学の伝説を受けつぎ、現代中国の分析を学界で行なう学者は、ほとんどいなかった。そのアプローチも社会科学的なものは皆無で、古代、中世の中国を歴史的な目で「静態的」に研究するにすぎなかった。研究者の層も薄く、中国語の原史料に当たって研究しうる学者はごく少数に限定されていた。その少数の学者も、父親が宣教師で中国で育ったとか、中国を相手とするビジネスマンの子弟で、中国語を現地で習得したとかいった特殊なバックグラウンドを持った人びとであった。前者の代表として、ラトーレット(Kenneth Lattonrette)、ウィルバー(C. Martin Wilbur)などが挙げられ、後者の典例的な例として、ラティモア(Owen Lattimore)の名を指摘することができる。このいわば、

第1世代の中国学者の中で異色ともいえるのは、フェアバンク (John K. Fairbank) であろう(注1)。フェアバンク教授は、アメリカの大学を卒業の後オックスフォード大学に留学、さらに北京に留学して、中国語を習得した。彼のは特殊なケースで、戦前の場合、アメリカの政策に占める中国の位置の低さ、大学に中国関係の講座が設置されていないこと、によって、アメリカの現代中国研究は寥々たるものであった。

対日戦争の進展は、アメリカ内部に極東を知る必要を感じさせた。ちょうど日本が「敵性語」として、旧制中学校における英語教育を廃止し、スポーツ用語すら「ストライク・ワン」を「よし、一本」に変えた例と対照的に、アメリカでは、全国の大学その中から語学に優秀な者を集め、言語将校 (Language Officer) として、日本語、中国語の訓練を始めたのであった。彼らは、対日占領政策の立案、施行あるいは極東に関する情報収集などの仕事に従事し、戦後習得した語学を生かし、大学へ帰って行った。これらの人びとが、戦後の中国研究の中心となるいわゆる第2世代を形成するにいたる。シュオルツ (Benjamin Schwartz)、レベンソン (Joseph Levenson)、スカラピーノ (Robert Scalapino) (注2) などがこれに当たる。

戦前から中華人民共和国の成立にいたる学会活動について少し触れておこう。戦前、アメリカの学会は American Oriental Society がシノロジストのための発表の場であり、その会員たちは現代中国に関心を持つものは少なかった。宣教師、新聞記者、学者の中で現代中国に関心をもつ人びとは、American Council of the International Institute of Pacific Relations を通じて発表の機会を持つことになった。Pacific Affairs と Far Eastern Survey は彼らに意見、研究発表の場を提供したのである。この Council の財政的基盤は、ロックフェラー財団であった。同財団は1933年から1945年にかけて16万4400ドルを拠出したという(注3)。また地味な学会として Far Eastern Association がある。1941年6月に組織された同学会は、The Far Eastern Quarterly を刊行するが、第1回の全国的な会合が持たれたのは、1948年4月のことであり、約200人が参加した。専門学会が年次会を催すようになるのは1949年からであり、1956年に Association for Asian Studies (アジア学会) と名称を変え、今日アメリカのアジア研究者を網羅する最大の組織になっていることは、周知のようである。

(注1) フェアバンク教授については、同教授著、

衛藤藩吉訳『人民中国論』(読売新聞社 昭和44年)の衛藤教授によるまえがきにその半生が浮彫りにされている。

(注2) 言語将校からは多数のすぐれた日本研究者も生まれた。モーリー (James W. Morley)、パッシン (Herbert Passin)、キーン (Donald Keene) (以上: コロムビア大学)、ジャンセン (Marius Jansen) (プリンストン大学)、サイデンステッカー (Edward Seidensticker) (ミンガン大学) などであり、スカラピーノは日本研究者としても著名である。

(注3) Lindbeck, J. M. H., *Understanding China, An Assessment of American Scholarly Resources*, New York, 1971, p. 36.

II マッカーシズムと中国研究

さて、対日戦争に勝利したアメリカは、戦後の国際情勢は対ソ協調によって秩序の維持が可能であり、極東においては「侵略主義的軍国主義国日本」に代わって蒋介石率いる国民党政府の統治する中国が、安定の要になるであろうと考えた。事実1937年以来国民政府に対して与えたアメリカの援助は多額に上った。しかし、戦後国共内戦が再発し、国民党がアメリカの援助にもかかわらず、敗退を続けると、国共連合政権樹立工作等を試みて失敗した後、アメリカ政府は中国から手をひこうとすにいたった。しかし1947年になると、政府の中国政策に対する批判も議会内でしだいに強くなっていった。下院議員ジャッド (Walter Judd) は、同年3月「政府が共産分子による中国政府の打倒を助長してきた」と非難し、11月には、政府内の親共論者がアメリカの中国政策を誤らせたとして、國務省内の「赤狩り」の火ぶたを切った。とくに49年10月に中華人民共和国が成立し、国民党が台湾に逃げのび、かつ50年10月に中国が朝鮮戦争に参戦すると「中国を失った」との論が共和党を中心に展開され、選挙のための恰好の宣伝に利用されるにいたった。共和党のマッカーシー (Joseph McCarthy) を中心とする赤狩りの嵐が開始されたのである。

「アカ」のレッテルをはられるにいたった碩学ラチモアは当時を回想して次のようにいう。「当時上院の再選期が迫っていたが、第一の任期中マッカーシーはなまけていたので、何も実際の業績は上げていなかった。そこで上院再選に何かよいネタが欲しかった。そして誰かが『アカ問題』がよいと教えた。彼はきわめて無分別な男で、あらゆる提言をみんな取り上げたのだ。新聞を見れば

ばわかるが、彼は国務省に203人だか、208人だか、とにかく沢山の共産主義者がいるといったつかみどころのない非難を浴びせた。これが別の騒ぎに火をつけた。新聞記者はもっと詳しく述べると彼に迫った。そこで誰かが『こんな男がいる。大学教授だが、これまで一度も北京政府を非難したことがない。中国内戦の時、蒋介石の顧問だったのに決して蔣を強く支持しなかった。大学教授はあいまいな連中でのこの男は有力な政界の友人もない。これをスケープゴートに仕立てるのならたやすいことだ』とマッカーシーに入れ知恵して私の名前をあげた。(註1)

このラチモアの回想はやや誇張されているかも知れないが、彼が12日間というレコード破りの長い公聴会で問いただされ、その間に犯したといわれる偽証のため、マッカーシーによって起訴されたのは事実である。1955年に連邦裁判所はこの起訴を却下したが、ラチモアはしだいに高まる保守的な風潮にジョンズ・ホプキンス大学を辞して1963年イギリスに渡るにいたった。マッカーシズムの波は、他の中国研究者にも及んだ。フェアバンクは、共産主義者、容共主義者の記録のファイルを保存していた太平洋問題調査会の理事をしていたという理由で、容共陰謀の「堅い中心人物」の1人に認定された(註2)。

さて彼の *The United States and China* (1948) は、読者に次のような注意を喚起したものであった。すなわち中国問題は中国問題として考えなければいけない。中国固有の文明を理解することなくパワー・ポリティックスの部分的な表現として中国を考えるのは誤りである。国民党、共産党の間に繰りひろげられている闘争も単なる二つの相対立する派閥間の戦いであるとか、米ソの抗争の表われとしてのみ解釈するのでは不十分であり、世界にも類を見ないほどの長い伝統と、ユニークな政治機構、それに社会経済制度をもった国民が自ら直面し、自ら解釈しようとしていることであって、このような中国独自の流れを理解することが必要であると力説したのであった。言いかえれば、共産主義の脅威を強調するあまり、反共、親共といった立場のみでアメリカ人が中国を見ることの危険を指摘し、中国固有の問題を無視せずその変革に歩調を合わせれば、たとえ共産政権の下に中国が統治されることになってもアメリカは中国の友たりうるというものであった。今日から見れば、しごく当然の本書の主旨も、当時はある者によれば「毛沢東主義のための弁明の書」と呼ばれたのである(註3)。

また国務省の役人もジョン・サービス (John Service)、ジョン・デービス (John Davis)、ジョン・カーター・

ビンセント (John Carter Vincent)、ジョン・メルビー (John Merby) といった人々が次々と職を追われていった(註4)。その後恐怖と服従がアメリカの役人の考え方を永年にわたり支配することになり、ジャーナリズムも例外ではなかった。フェアバンクは『ニューヨーク・タイムズ』、『ワシントン・ポスト』といった一流紙からは「締め出され」た。

このマッカーシズムの残した傷あとは大きかった。フェアバンクのみならず、太平洋問題調査会で活動したビッソン、「中国の赤い星」で有名な極東通ジャーナリストのエドガー・スノー (Edgar Snow) もマスコミから締め出され、反共あるいは少なくとも極端に反蔣でないもののみが、マスコミで活躍の場を得ることになった。

しかしこの間アメリカの大学では、中国人学者、あるいは中国人2世、さらに言語将校から学究生活へ帰った人びとによって中国研究と、中国語教育が行なわれていった。また1946年にハーヴァード大学が Regional Studies Program on China を発足させ、同年エール大学がロックフェラー財団の援助で中国研究を計画し、コーネル大学も近代化研究の一部として極東研究に着手し、コロンビア大学はロックフェラー財団の援助により東亜研究所 (East Asian Institute) を設立、スタンフォード大学はフーバー研究所 (Hoover Institute) で資料を収集し、ワシントン大学 (Seattle) も太平天国の研究をロックフェラー財団の援助で開始するなど、設備も徐々に整備されていった(註5)。

マッカーシズムとは別に、ちょうど1917年のロシア革命が、社会主義国ソヴェトロシアに対する反感の中から、アメリカにスラブ研究を生み出したように、新中国の誕生は、中国研究の必要を政府、学界に痛感させた。とくに激動する中国をどうとらえるかが最大の関心の的となったのである。漢字使用国とは全く異なる環境の下での中国研究は、まず政府が中国大陸の新聞、雑誌、ラジオ放送を英語に翻訳して、政府関係者に配布することから始まった。次に行なったことは、従来の歴史中心の中国研究を社会科学的方法で分析できる研究者を養成し、かつ中国語をそうした研究者に習得させることであった。

1950年代の前半にはなかなかその成果は現われなかった。この時期の見るべき研究の一つに W. W. Rostow, *Prospect for Communist China* (1954) (植田捷雄監訳『中共の将来』日本外政学会) がある。本書は中共治下の政治機構、経済制度、国民所得、合作社などの基礎的データを集め、将来を予測したものであった。しかし中

国自身が信頼できる統計を発表せず、またアメリカ人が中国に入ることを許されなかったことは、推測によって研究を進めることを余儀なくした。この時期に中国を見たアメリカ人は、抑留されていて帰国した宣教師、朝鮮戦争で捕虜となって帰国したアメリカ兵の手記といったものに限られ、「群盲象をなでる」式の中国のある一部をかいま見ての印象記にすぎなかった。そうしたものに Sister Mary Victoria, *Nun in Red China* (1953), Harold W. Rigney, *Four Years in a Red Hell* (1956), Allyn and Adele Rickett, *Prisoners of Liberation* (1957) などがある(注6)。

当時の一般の中国認識は、こうした皮相な中国への知識、マスコミの報道によって感情的で Communist China = 悪というイメージで見ているか、あるいは無関心であった。たとえば1953年に「中共の国連加盟に反対する100万人委員会」が組織され、ジョセフ・グルー (Joseph J. Grew) 前駐日大使、オースティン (Warren Austin) 前国連大使をはじめ、上院議員20数名、下院議員100名内外を擁し、大々的にプロパガンダを行なった。

したがって、学者、研究者が中国に関して自由に物が言えるようになるには、もう少し時が必要であった。

(注1) アジア調査会編『アジア・クォーター』3巻4号 1971年10月 91ページ。

(注2) ジョン・K・フェアバンク、市吉宙三訳『中国』下 東大出版会 昭和47年 204ページ。

(注3) 同上書 206ページ。

(注4) この間の事情については、宇佐美滋「米中接近の国際環境とその歴史的背景(Ⅲ)―米極東関係者に関し―ジョン・サービス氏とのインタビュー」(『アジア経済』第13巻第11号 1972年11月)が詳しい。

(注5) Wu, E. W., "Studies of Mainland China in the United States," *Issues and Studies*, Vol. III, No. 4, January 1971.

(注6) 入江昭『米中関係―その歴史的展開』サイマル出版会 昭和46年 115ページ。

III 発展の時代 (1958~1969)

マッカーシズムの傷あとがようやく消えた1950年代の末から、アメリカの中国研究はようやくその発展期を迎える。

この時期に中国研究が大躍進をとげたのは、第1に、学界、言論界を束縛していた中国を見る視角への制約がなくなったこと、すなわち学者、研究者がかなり自由に

自己の見解ないし研究成果を発表してもさしつかえがない雰囲気が出てきたこと、第2に、この時期に中国研究に対し財団の大規模な援助が行なわれたこと、第3に、1958年 National Defence Education Act (NDEA=国家防衛教育法)が議会を通過し、中国語を含む言語教育に対して積極的な政府の援助が行なわれるにいたったこと、第4に、戦後、社会科学の立場から中国研究を始めた第2世代の研究者が彼らの研究を活字にして世に問いはじめ、大学においても助教授、教授となって教壇に立ち学生の指導を始めたこと、第5に、以上を背景に多くの優秀な学生が中国研究に志し、とくに1960年代後半になるとベトナム戦争、文化革命との関連で、中国問題が熱っぽく大学内外で論議されたこと、などが理由として挙げられよう。

さて、当時の政府の対中国政策をふり返ってみると、この時代はダレス外交の末期からケネディ政権、ジョンソン政権の時代にかけてであることがわかる。周知のように、ダレス國務長官は極端な反共論者として知られ、「いまわしい共産主義に覆われた中共は所詮『過渡的段階』にあるにすぎず、共産主義の圧政を行なう上層部に対し、下からの抵抗が必ずこれを倒壊させるであろう」とのイメージを懐いていた。ダレスに抜てきされて極東担当の國務次官補となったロバートソンの「中共は決して中国人民の意志と希望とを代表するものではない」との発言はこれを裏づけている。しかし、ケネディ政権のラスク國務長官になると、中国が好戦的で侵略的であり、共産主義の暴力の震源地であるとの発想は変わらなかったが、ダレスの思考との違いは次の言葉に表わされている。「北京の現在の心理状態は侵略的ごう慢さと、自分で作り出した強迫観念とが組み合わさった状態である。……私はその行動が中共のように暴力的で、がん固でおこりっぽく敵対的な国家は、世界と人生そのものに対する考え方が非現実的な指導者によって指導されているものだという見解を提出してみたい。……今後年を経れば新しい世代の指導層の政策に、重大な変化を生ずると思われるような心理的な倦怠感が次第に高まりつつある証拠はある」。

ここからいわゆる「第二世代待望論」が出てくる。ダレスによって描かれた「過渡的政権」が下からの抵抗によって崩壊するとのイメージは姿を消し、その永続性は一応認められた上で、指導層の交代に望みを託す方向へと移ったのである。それは外交政策の具体案にも直接反映してくる。すなわち、国連加盟反対、台湾防衛を約束すると

ころはダレス路線と同じであるが、米中間の非公式接触を深めること、軍縮や核兵器拡張防止について北京と話し合う用意があることを示したのである。さらにケネディ暗殺後ジョンソン時代に入ると、ヒルズマン國務次官補（現コロンビア大学教授）は、「われわれは中国と関係を持ってきたけれども、必ずしも現実的なものではなかった。すなわち、この関係は、われわれの善意だけでなく幻想によって影響されていた」と語り（1963. 12）、翌1964年になると、ヒルズマンは、(1)軍縮会議への中国招請、(2)中国への旅行制限の緩和、(3)モンゴル承認、すら打ち出す。議会においてもフルブライト外交委員長をはじめとする「古い神話」に対する「新しい現実」から対外政策をみつめようとする動きが出てきた。中国に関して発言したり、書いたりする場合、あのマッカーシズムの時代のような「恐怖と服従」はいまや姿を消したのである(注1)。

ダレス時代の末期の1959年11月「コンロン報告」が発表され、政府に近いといわれる民間団体が「中共政府は近代中国における『もっとも強力でもっともよく統一された』政府であり、これと正常な関係を樹立する必要性は明らかになった。台湾におけるアメリカの地位は変えるべきではなく、したがって『二つの中国』方式がもっとも現実的である」（中国の部分はカリフォルニア大学教授ロバート・スカラピーノ執筆）と示唆したのは、マッカーシズムを学界がふき払ったことを痛感させた。また1966年3月に上院の中国問題公聴会で、幾人かの学者が請われて発言し、かなり大胆な提案、批判を行なったが、むしろ『ニューヨークタイムズ』ははじめ言論界がそれを歓迎したことにも示される(注2)。このようにして、中国研究者は自らの研究を腹臍なく世に問うことができる雰囲気を得たのであった。

そうした学界の中国研究の意欲を財政面で支えたのが、各種の財団による資金援助であった。1950年代前半までロックフェラー、カーネギー両財団が援助を行っていたのに対し、50年代の末から60年代には、フォード財団が大規模な援助を行なう主役の座を占めるにいたった。1958年から1970年にかけてフォード財団が、アメリカの高等教育機関の中国研究に支出した援助は2382万ドルに達し、同時期のカーネギー財団の174万ドル、ロックフェラー財団の27万8000ドルを大きく上回った(注3)。

1959～69年のフォード財団から援助を受けた主要な大学、研究機関を額の高い順に示すと次のようになる。ハーヴァード大学 291万3000ドル、社会科学研究協議会

(Social Science Research Council) 274万5000ドル、ミシガン大学252万5000ドル、コロンビア大学203万9000ドル、カルフォルニア大学（パークレー）180万ドル、ワシントン大学（シアトル）174万2000ドル、スタンフォード大学 150万3000ドル、コーネル大学 136万3260ドル、対外地域フェローシップ・プログラム 117万7745ドル、American Council of Learned Societies 64万1800ドル、プリンストン58万ドル、ユール大学37万5000ドル。さらに、1958年から69年にかけてフォード財団は約300万ドルをイギリス、インド、台湾、西ドイツ、日本、韓国、カナダ、フランス、香港、オランダ、デンマーク、イタリア、オーストラリアの諸機関に中国研究のための援助資金として支出している(注4)。こうした資金は、各大学、研究所では講座の設置、図書、資料の購入、研究センターの設置、研究プロジェクトの促進、学生への奨学金、会議の開催、研究調査旅行のための費用……といった種種の目的に利用され、諸外国でも研究所の設置、プロジェクトの促進などに十分に活用された。

この時期に財団の援助に加えて、政府の援助が開始されたことも中国研究推進の大きな要素となった。前述したように、National Defense Education Act (NDEA) が、中国研究にも適用され、主として語学訓練と図書の充実を目的として資金援助がなされたのである。1959年から65年にかけて、1013のフェロー・シップが中国語習得のために与えられ、それらは日本語、韓国語を含む東アジアの言語の習得に与えられたものの57.7%を占め、また NDEA のこの8年間のすべての援助額の14.4%を占めた(注5)。すなわち59年から68年にかけて、NDEAは579万ドルを支出したのである。NDEAに加え National Science Foundation も、同期間に25万ドルを中国研究に対し援助している。

以上のような多額の資金援助によって、財政的裏づけがなされた中国研究を今後どう促進していったらよいかを検討する横の組織が作られることになった。すなわち、1959年6月、ニューヨーク近郊で会議が開催され、現代中国研究をいかに行なうかが討議され、そのための委員会が組織された。Joint Committee on Contemporary China (JCCC) がそれである。JCCC の主たる目的は、教育、研究、出版活動などに関して、機会を提供しようということにあった。1960年から69年にかけて JCCC の活動は、103人の学者たちに115のフェローシップを出し、30の研究会議のスポンサーとなり全世界から622人の中国研究者を招聘することを可能にした(注6)。

この発展の間の最大の出来事は、戦中から戦争直後にかけてトレーニングを受けたいわゆる第2世代の中国学者が、第一線に出てきて、研究者、教育者として活躍を始めたことであった。第2世代は、歴史的な物の見方では処理しきれなくなった流動する現代中国を社会科学的なアプローチから分析すると同時に、中国研究を志す学生に新しい分析方法による中国研究を講義したのである。こうした世代に属する代表的な学者にドーク・バーネット（コロンビア大学、現ブルッキングス研究所）、ベンジャミン・シュオルツ（ハーヴァード大学）、アレキサンダー・エクスタイン（ミシガン大学）、ウィリアム・スキナー（スタンフォード大学）、スチュワート・シュラム（ロンドン大学）といった人びとがいる。たとえばバーネットは、1959年それまでの学界の成果を集大成し、*Communist China and Asia*（鹿島守之助訳『中共とアジア—米国家政策への挑戦』昭和36年）を世に問うた。

本書は中国関係の啓蒙書としてはもっとも広く読まれたものの一つであるが、その中で著者は「中共指導者は中国の影響力を伸展させ、アジアの将来に影響を与え、国際共産主義を促進しようとしている」とし、また1962年に出されたアメリカン・アセンブリーの『アメリカと極東』の中では「アメリカと中共」の項目を受け持ち、「多くのアメリカ人は極東を観察する場合、1949年以前の中国が先天的に持っていた頼もしい潜在力を郷愁の念をもって懐しんでいるだけで、目のあたりの新しい中国の姿を、すなわち共産政権のもとで発展しつつある中国の現実の姿をありのままに評価しようとなしないのである」とし、次のように続ける。「差し当って必要なことは、過去の歴史を再検討することよりは、現在の中共を分析することである……」。バーネットは同じ論文で「共産政権の積極的支持者は全人口のうち比較的少数ではないかと思う。中国人の大多数は共産主義の支配を嫌い、北京政府の政策から離反してしまっていると思われる」としながらも、この反対を結集して、強力に組織立ったものとするのはできないという。そして中国が大国であることは疑いないことであり、北京政権を中国本土の事実上の政府として認めるべきであり、北京から発散される軍事的ないしは破壊的活動面の脅威と圧力を抑えることを目的としながら、北京と最大限の接触を保ち、中国を国際社会に最大限に参画させるような政策、すなわち「孤立なき封じ込め」政策を提唱したのであった(注7)。

ハーヴァードの生んだ中国思想史研究の第一人者シュウォルツ教授は、中共路線は共産主義が中国の実情に直

面して中国化したもので、いわば、毛沢東主義ともいえるべきものが発展したのであると規定する。それは近代中国におけるナショナリズムの発展を一つの焦点として1890~1920年代にいたる章炳麟、梁啓超、康有為、嚴復、孫文、蔣介石などを含む主要な思想家の思想を比較分析した研究成果から出てきた考え方である。

シュウォルツ教授は次のように言う。「中国における毛沢東戦略の成功は、近代中国の特殊な歴史という点から説明されるべきであり、低開発国全般についての漠然とした一般性という点から説明すべきではない。北京は第三世界で40年代の中国の日本に対する態度と同様なものとして米国に対する態度をつくり出そうとしている。中国革命のモデルは『低開発国世界』のどこでも成功するとは思われない。文化革命についても軽々な判断は下せない。『文化大革命』が中国社会の大衆に及ぼす全体的な影響、あるいはその長期的な効果を今から判断しようとするれば、必然的にいろいろな危険を伴う。核武装については軍事的より政治的な意味を持つと考えられる。延安式の大衆軍事組織の考え方にも『アメリカからの攻撃』という可能性に対する本来防衛的な姿勢がうかがわれる。ただこの戦略は情勢が有利な場合中共の戦力を国外で行使することを妨げない。中国側が明らかに有利な体制にあり、大国の介入がなさそうだと見れば遠慮なく進出してくる。たとえばインド国境侵入事件がそれだった。アメリカとの戦力の対決を求めるよりも避けるよう努力する含みを持っている。ただし軍事面の毛路線のもつ第1の意義は、国内問題への適用にあったらしい。毛・林が描く世界の未来像は歴史の審判に絶大な信頼を寄せたものだが、短期的にはやはり現実の国際情勢をそのまま受け取るより仕方がないであろう。しかし、その簡単で限定された人間観は、他国の社会ばかりでなく、中国人の現実にも当てはまらないだろうと思う。毛思想の中でも極端な夢想に反対する勢力がやがて圧倒的な地位を占めるだろう。膨大な農業人口と独特の文化傾向を持つ中国は独自の道を発見することが必要であるとする毛の考え方はそれほど間違っていないかもしれない。未来の中国はアメリカやソ連とは著しく違っていかないかもしれない。しかし毛のユートピアに似たものになるとも思われない。」(注8)

またエクスタイン教授は、乏しいまた不正確な中国経済に関する材料を克明に分析し、近代経済学の分析方法で中国経済の実情と展望に関する著書、論文を発表し、国務省とも深い接触を持っている(注9)。

第 1 表

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	Total
Harvard	3(1)	4	5(4)	9	5(2)	2	10(1)	8(3)	11	8(5)	65(16)
Columbia	1	1(1)	4	3	4(1)	3(1)	9(4)	8(4)	4	11(3)	48(14)
U. of California (Berkeley)	1	4	4(1)	1(1)	4(1)	6(1)		4	4(1)	7(2)	35(7)
Washington		2(1)	4(1)	1(1)	3	3(1)	7(3)	2(1)	5(1)	6	33(9)
Chicago	3	1	5(2)	1	2	1(1)		1	5	6(2)	25(5)
Indiana			1(1)	2(2)		1(1)	7(4)	1	2(1)	4(1)	18(10)
Pennsylvania	1		1(1)	1(1)			2	5(2)	4(2)	2(1)	16(7)
Michigan	1		1(1)	1		1(1)	2(1)	3	3(1)	3(2)	15(6)
Yale			2(2)		1	3	1	4(1)	2	2	15(3)
Georgetown	1(1)	1(1)		2	1(1)	2		2(1)	2(1)	3(2)	14(7)
New York University	1			4(3)	1	3(2)		1(1)	1(1)	1(1)	12(8)
Claremont					1	2		2(2)		1	9(2)
Cornell		1			1	1	2		2(2)	2(1)	9(3)
Wisconsin			1	3		1(1)		2(1)	2(1)	1(1)	7(4)
Stanford	2(1)				2(1)	1(1)	1		1	1	8(3)
Princeton					1(1)	2	1(1)	3(1)	1		8(3)
UCLA			1			2(1)	1(1)	1(1)	1		6(3)
American U.							2(2)		2(1)	1	5(3)
Minnesota			2	1				1		1	5
USC					1(1)	1(1)		1(1)		1	4(3)
Illinois						1(1)			2(2)		3(3)
M. I. T.							2		1(1)		3(1)
Pittsburgh						2		1		1	3
Texas	1(1)										3(1)
Colorado		1								1	2
Fordham			1(1)				1(1)				2(2)
Kansas				1(1)				1			2(1)
Maryland						1(1)		1			2(1)
Michigan State					1						2(1)
New School for Soc. Research					1(1)	1(1)	1(1)				2(2)
Ohio State			1(1)				2				3(1)
Radcliffe	2(2)										2(2)
Southern Illinois				1(1)			1(1)				2(2)
Syracuse		1								1	2
Alabama										1(1)	1(1)
Bryn Mawr		1(1)									1(1)
Catholic									1		1
Denver								1			1
Iowa								1			1
Iowa State							1(1)				1(1)
Louisiana								1(1)			1(1)
Massachusetts								1(1)			1(1)
Missouri								1(1)			1(1)
North Carolina				1							1
Northwestern				1(1)							1(1)
Oregon								1(1)			1(1)
Pacific School of Religion		1(1)									1(1)
Princeton Theological Sem.								1(1)			1(1)
Rochester										1	1
St. John's									1		1
SUNY (Buffalo)					1(1)						1(1)
Temple									1(1)		1(1)
Tufts							1				1
Union Theological Seminary			1								1
Virginia										1	1
George Washington										1	1
Totals:	17(6)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1	1	2(2)	2(1)	3	12(6)
		18(5)	33(15)	33(11)	30(10)	38(15)	59(21)	59(24)	59(16)	68(22)	412(145)

(注) かつこ内の数字は中国語を母国語とするもの。

また59年から明らかになった中ソ対立は、アメリカの中国政策のみならず、対ソ政策の上からも注目すべきテーマであり、多くの研究者がこれに取り組んだ。中国側、ソ連側が論争の過程で文献を出し合って相互に反論したことが、従来の中国研究のネックとなっていた資料的制約を除き、研究を促進した大きな理由となったのであった(注10)。

中ソ論争を別としても、この時期には、中国について、第一次資料を用い、新しい方法論を適用した良い研究書が続々と出版された。年代順に挙げてみるならば、朝鮮戦争への中国の人民義勇軍の参戦を取り上げたアレン・ホワイティングの *China Crosses the Yalu* (1960)、朝鮮戦争の中国人捕虜とのインタビューを中心に精神分析の立場から洗脳についてのケースを集めたロバート・リフトンの *Thought Reform and the Psychology of Totalism* (1961)、日本の資料を駆使して日中戦争と中国共産党の活動の有機的關係について仮説を提出したチャルマーズ・ジョンソンの *Peasant Nationalism and Communist Power* (1962)、中国のリーダーシップの理念とテクニックについて理論化を試みたジョン・ルイスの *Leadership in Communist China* (1963)、毛沢東

の政治思想をはじめ体系的に分析しようとしたスチュワート・シュラムの *The Political Thought of Mao Tse-Tung* (1963) などである。

中国研究の発展期にあって、こうした優秀な第2世代の下で、財団と政府の援助を借りて大学の中国関係講座が整備されると、意欲的な学生たちが、続々と中国研究を目ざして集まり、次々と研究を完成させて博士号を取得していった。1960年から69年にかけて大学別で見ると第1表のようになる(注11)。

また専攻別で見ると第2表のようになる(注12)。

この時期に第3世代ともいべき大量の中国研究者が生み出されたことは、講座の充実、潤沢な奨学金といった事情もさることながら、研究を終了してから、大学なり、研究所なり、政府機関その他でなんらかの職が得られるという事情によるものであった。

こうした中国研究の「開発の10年」「黄金の10年」に終止符を打ったのは、アメリカ経済の悪化、それに伴う政府、各種財団の援助の打切りないし、援助額の極端な削減とベトナム戦争の悪化、文化革命といった事態に対して、若い世代が新たな対応を示したことであった。

第 2 表

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	Total
History	9(2)	8(1)	15(6)	15(5)	9(2)	12(4)	13(3)	26(11)	20(3)	22(7)	149(44)
Political Science	1	1	6(4)	8(3)	1	8(4)	8(4)	9(4)	14(4)	19(5)	75(28)
Literature	1		3(2)	3	3(2)	6(2)	12(4)	5(3)	6(3)	10(4)	49(20)
Linguistics		1	1		3(2)	4(2)	12(4)	4(2)	5(3)	4(1)	34(14)
Anthropology	2(1)	2	1	1	4	1	3	5	4(2)	4(3)	27(6)
Economics	1(1)	1(1)	4(1)	1	3(2)	2(2)	4(3)		1	4(1)	21(11)
Art		1(1)	1(1)		2	2		2	2	1	11(2)
Geography		2(1)			2	1		3(1)	1	1	10(2)
Education & Psychology		1		1(1)	1(1)	1(1)	2(1)	1(1)			7(5)
Religion	2(1)	1(1)	1			1		1(1)	2(1)		8(4)
Law								2(1)	2		4(1)
Demography				1(1)						1	2(1)
Music	1(1)				1(1)				1		3(2)
Library Science								1	1	1(1)	2(1)
Philosophy					1		1(1)				2(1)
Sociology			1(1)				1	1		1	4(1)
Agricultural Economics							1(1)				1(1)
Archeology							1				1
Business Administration				1(1)							1(1)
History of Science							1				1
Totals:	17(6)	18(5)	33(15)	31(11)	30(10)	38(15)	59(21)	59(24)	59(16)	68(22)	412(145)

(注) カッコ内の数字は中国語を母国語とするもの。

(注1) 当時のアメリカの指導者の中国観については、池井優「アメリカの“中共”像」(『思想』1968年1月号)。

(注2) 野末賢三訳「中国本土に対する米国の政策」日本国際問題研究所 昭和42年。

(注3) Lindbeck, *op. cit.*, p. 46.

(注4) *Ibid.*, p. 81.

(注5) Wu, *op. cit.*, p. 24.

(注6) Lindbeck, *op. cit.*, p. 46.

(注7) American Assembly, *The United and the Far East*, pp. 102—103.

(注8) Schwartz, B. I., “Upheaval in China,” *Commentary*, February 1967.

(注9) エクスタイン教授の主な著書編書は次のようである。*Communist China's Economic Growth and Foreign Trade*, 1965; *Economic Trends in Communist China*, 1968; *China Trade Prospect and U. S. Policy*, 1971.

(注10) 中ソ対立について、著書の形で研究の成果を発表したのは、中国研究者よりも、ソ連研究者の方が、早かったようである。たとえば、Zagoria, D. S., *The Sino-Soviet Conflict*, 1962; Brzezinski, Z. K., *The Soviet Bloc*, 1960, があげられる。

(注11) Lindbeck, *op. cit.*, pp. 137—139,

(注12) *Ibid.*, p. 141.

IV ベトナム戦争，文革と親中国世代

ベトナム戦争の激化と中国における文化革命の進展は、中国研究者を含むアメリカのアジア研究者の間に新たな層を作り出した。すなわち、ベトナム戦争に反対し、かつまた中国の文化革命の一面に象徴される極度に精神主義的な行き方に共感をおぼえる人びとが若い世代の間に出てきたことである。そのグループの代表的なものに CCAS (Committee for Concerned Asian Scholars=憂慮するアジア学者委員会), URPE (Union for Radical Political Economics=急進的政治経済学者同盟)がある。CCAS は1968年、ハーヴァード大学、コロンビア大学、カリフォルニア大学(パークレー)、スタンフォード大学、ミシガン大学(アナーバー)など主要な中国ないしアジア研究センターを持ついくつかの大学を中心に、アジア研究を専門とする大学院生や若手教授が結成したものである。

創設の目的は、次のようである。「アメリカのベトナムにおける野蛮な侵略と政策に対し、職業上加担したり、沈黙を守ったりすることに反対すべく結集する。アジア研究者は自らの研究の結果と職業の政治的姿勢に責任を持つべきである。われわれは、研究者が、アジアの大部分を支配しようとするアメリカのアジア政策に反対することを心よしとしない現在の風潮を憂慮する。われわれはこの目的の正当性に反対し、こうした政策を変えようと試みる。現在の研究者のあり方は、学問を邪道に導くものであり、アジア研究の分野にある人々をだめにするものと認める。CCASは、アジア社会とアジアが文化的本質を維持し、貧困、抑圧、帝国主義といった問題に直面することに人間的な深い理解を示したいと願う。他の国民に学ぼうとすれば、その人々との関係をまず理解しなければならないと考える。CCASは、狭い文化的な見通しや、利己的な関心や拡張主義のためのアジア研究の風潮を廃し、それに代わるものを創り出したいと願う。この組織は、アジアと欧米の学者の媒介、仲介となり、地方の人々へ中央の資料を提供し、反帝国主義研究発展のコミュニティとして機能できれば幸いである。」(注1)

結成以来 CCAS のメンバーは、アメリカはアジアにおける帝国主義的勢力であり、ベトナム戦争だけでなく、朝鮮戦争をもひき起こしたこと、現在の日本は再び中国に重大な脅威を与える恐れがある軍事国家であること、韓国はアメリカのバック・アップする独裁国家にほかならないこと、現代中国は、あらゆる社会の中で最良の社会であると主張するような研究をその機関誌に、活動の状況をパンフレット(CCAS Newsletter)に発表してきた。当然、CCAS の活動は、アメリカの「中国封じ込め政策」に協力、加担してきた既存の学会、委員会、財団への攻撃にも向けられた。それらの詳細については、機関誌 *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, 第3巻3・4合併号(1971年9月)所載の“Modern China Studies, How the Foundations bought the field”が示すように、JCCC の政界、あるいは軍との癒着をきびしく非難したものであった。とくに1968年の大学紛争で大学の建物を占拠した学生が、委託研究などを通じて学界と政府・軍が密接な関係にあることを示す文書入手したことは、彼らの追及の手をますます盛んにすることになった。

また URPE も CCAS とほぼ同じ時期に設立されたが、その目的は「アカデミックな経済学者が米国内における急進的な運動に奉仕するため自分たちの仕事を方向

付けるように組織的な枠組を提供することにある。われわれはブルジョワ的経済学を拒否し、人民の要求に奉仕する分析を求めるが故に、中国人民と情報や意見を交換することが特に有益と考える」(註2)というものである。URPEは1972年夏に初の友好訪中団を中国を送った。

CCASは1971年6月、第1回の訪中団を送り、同月19日、人民大会堂において周恩来首相と4時間にわたる会見を許された。この会見は、細大洩らさず記録され公開されている(註3)。CCASの訪中メンバーは、きわめて中国に好意的で、文革の成果について大いに評価し、とくに大学の改革については賞讃の限りを尽くした。

しかしCCASのメンバーは、その後中国の行動によって、次々と「バラ色の夢」を破られることになった。その一つは、民族自決の動きと見られたパングラディッシュの独立を「第2の満州国」であると中国が非難し、国連加盟を拒否権を使って葬り去ったこと、さらにキッシンジャーの北京秘密訪問とニクソン大統領の訪中決定、さらに180名になんなんとする随員と既存のマスコミ特派員を率いてのニクソンの北京入りは彼らにとって大きなショックであった。さらにベトナム戦争の停戦は彼らの共通の目標であった「ベトナム侵略反対」を稀薄にしてしまった。もともと、「ベトナム反戦、アジアとの連帯」というきわめて漠然とした目標でつながっていたグループだけに、こうした事態の発生にCCASのメンバーは動揺し、ある者は「アメリカ帝国主義の告発」というよりラディカルな方向へと進み、ある者は運動から脱^{ドロップ・アウト}落し、ある者は運動から足を遠のけて学窓へ帰っていった。かつての熱っぽい雰囲気は今や見られない。目下のところCCASの*Bulletin*に寄稿しているメンバーは、第1のラディカルなタイプに属する研究者、学生が多い。たとえば、CCASは1971年、72年、73年と3回にわたって訪中代表団を送ったが、第3回の訪中団の人選の基準は、前2回と異なり、CCAS内で過去いかに積極的に活動したか、とくに反帝国主義運動に個人としてどうかかわり合ってきたか、が重視されるにいたり(註4)、急進的な学生のみが代表団を構成し、リベラル派は除外されることになった。

また、中国側がアメリカ政府、財団などと密接な関係を持ってこれまで「中国封じ込め政策」ないし、「二つの中国」論を唱導してきた学者たち、フェアバンク(ハーヴァード大学)、コーエン(ハーヴァード大学)、オクセンバーク(コロンビア大学)、パーネット(ブルッキングス研究所)、エクスタイン(ミシガン大学)、パイ(マ

サチューセッツ工科大学)、ルイス(スタンフォード大学)、スカラピーノ(カルフォルニア大学)などを次々と招待したことも、「自分たちこそ中国を理解できる担い手と信じていた」CCASのメンバーを失望させるものであった。中国はいまや「教条主義的な新左翼の研究者」より、政府に影響力を持つ学者、研究者の方を歓迎しているように見える。「皆さんは政府とどういう関係をお持ちですか?」。訪中する学者は聞かれるそうである。関係がないといった方がよいのかとその旨答えると「なあーんだ」とありありと失望の色をみせるという(註5)。要するに政府に影響力のある学者の方が、北京としては今日望ましいのである。

こうした状況にあつて、CCASの最も積極的なメンバーの1人、ジム・ペック(Jim Peck)の最近の論調を紹介しよう。「中国の最近の外交政策によって、中国に対するイメージは変わった。しかし、中国人は自国の社会主義建設を第1の急務としなければならないのであつて、対外的な譲歩とか妥協は、彼らの革命の道においては避けられないものである。財力と力に物をいわせる強力な資本主義制度を前にして、中国は貧しすぎる。中国人は先進諸国の中での革命が招来されるまで、中国自身の国家目標を追求しつづけるであろう。中国は外国に一兵たりとも置いておらず、援助政策も好意にあふれ、搾取的ではない。中国国内のことに集中する必要がなければ、もっと外部に対してなしうることもある。こうした答えに失望する人びとは、先進資本主義国の左翼は帝国主義の犠牲者の中に見解答を見つけようとするのかと反論するであろう。20世紀の革命の悲劇は、生き残るために得なければならない極端にナショナリスティックなもの、その一つにある。そうしたものは、資本主義という環境から加えられる圧力が緩和され、資本主義世界の急激な変化が重荷を課さなくなった時にのみ、変わりうるのである」(註6)。この文章はきわめて歯切れが悪く、CCASが自ら積極的に取り組む姿勢を放棄し、状況の変化を待つという消極的なものになつてしまったことを示している。

アメリカの中国研究者に対し北京の「招待外交」が開始されると、学者の中には訪中の印象記、感想記を公けにしたり、講演したりする人びとが多く出てきたのは当然であつた。かつての「反中国論者」が、中国を手離して讚美する傾向が出てきているとシーラ・ジョンソン女史は警告する(註7)。その理由は、いくつかあげられるであろう。一つには、訪中者が自分の個人的な反応と興奮

を一緒にして、中国のすべてを理解したような気になること、一つには、中国側が細心の注意を払って、恥部と思われるのを避け、また質問もそらせてしまって、バラ色のインフォメーションしか与えないことにもよろう。そしてある人は、今日のソ連社会と対比させて中国を讀み、ある人はアメリカや他の資本主義社会と比較して中国がいかにもうまくいっているかを論じた。こうした「反中」から「親中」への急激な転換は、現今の一つの傾向であるといってもさしつかえなからう。

(注1) *CCAS Newsletter* 各号の扉より。

(注2) Johnson, S., "To China with Love," *Commentary*, June 1973.

(注3) *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, Vol 3, No. 3-4 (Sept. 1971).

(注4) *Special CCAS Newsletter*, Supplement April 6, 1973.

(注5) シカゴ大学教授入江昭氏の筆者への談話。

(注6) Peck, J., *Why China Turned West*, *Ramparts* 10, May 1972.

(注7) Johnson, *op. cit.* こうした反中から親中への転換は、レストン、ソールズベリー、オルソップといったジャーナリストに多く見られ、「中国讚美論者」は自然科学者、経済学者などの非中国専門家に多く、従来からの中国研究者の目は、比較的確かであるという。

V 若干の展望

今後、アメリカの中国研究はどのような方向をたどるであろうか。若干の展望を試みたい。

その動向を占う外的要因として、①米中関係の進展、②中国研究に支出される財団、政府の援助の削減もしくは打ち切り、③中国研究者が新たな職場を見出すことの困難が考えられる。

米中関係の進展は、両国の人事交流の増大を伴う。ピンポン外交以来訪中したアメリカ人は、1973年末までで2000人を超えるといわれるが、それは短期の旅行者にとどまり、ここ数年は、留学生あるいは双方の学者の相手国への長期滞在は望めないのではあるまいか。訪中したフェアバンク教授は周恩来首相に留学生の受け入れについて膝詰め談判をしたというが、反応はかんばしいものではなかったという(注1)。ましてや、中国人とともに生活して、フィールド・リサーチをやりたいというアメリカの研究者の希望がかなえられるのは、当分先のことに

なろう。北京との関係が接近する反面台湾との関係は、従来のような緊密なものからだんだんにクールな関係となり、これまでのように多数のアメリカ人学生が中国語習得のため台湾に滞在したり、台湾の資料を活用することは困難になるかもしれない。現にミシガン大学のオクセンバーグ教授は研究者も今後台湾に深入りすることは避けた方がよいと勧告している(注2)。大陸からの資料は、米中接近が進んでも急速に入手できる状況にはならず、台湾との関係が疎遠になると、今後中国研究者は情報の入手に支障をきたすのではなからうか。したがって情報・資料の整備が今後の中国研究の課題となるであろう。

第2の財政面での困難は、これからのアメリカの中国研究に大きな制約を課するであろう。ドル切り下げに象徴されるアメリカの通貨危機と財政的困難は当然中国研究に対する各種財団、政府の援助打ち切りないしは大幅な削減となり、次の点で影響があろう。①中国研究プロジェクトの削減、②資料、図書購入費の削減、③研究費の削減、④大学院学生に対する奨学金の削減……。

とくに第4の中国研究を志す大学院学生への奨学金の削減は、研究終了後に職を得ることの困難さと相まって、若手研究者で中国研究をあきらめる者が出てくるのが容易に予想される。米中接近で、中国に対する関心が高まっている際、そうした研究者をどう遇するか、いかなる職を用意するかが今後の課題となろう。一つの予想として、これまで大学、研究所、政府機関などに就職していた中国研究者が、習得した語学と中国に対する知識を生かして対中貿易関係の会社などに職を得る可能性もでてくるかもしれない。

しかし、これまで蓄積されてきた中国研究の潜在的エネルギーはかなりの量に達している。今後このエネルギーが当分の間、アメリカの中国研究を支えていくであろう。種々のアプローチが試みられ、新しい成果が生み出されるであろう。オクセンバーグ教授は今日のアメリカにおける中国研究のアプローチとモデルを七つに分類した(注3)。すなわち、歴史的アプローチ、近代化アプローチ、官僚機構的アプローチ、全体主義アプローチ、比較共産主義アプローチ、革命社会アプローチ、方法論的アプローチである。もちろんアメリカの中国研究はすべてこの七つのアプローチに、分類されてしまうわけではなく、二つあるいは三つが組み合わせられている場合も多いのは当然である。こうしたさまざまなアプローチに加えて、他の分野の研究者が、中国を例にとってケース・ス

タディーをやることも十分考えられる。

最後に、1973年11月ニューヨークで行なわれた「中国研究の基金と発展について何を優先させるか」に関する会議(注4)と、オクセンバーグ教授がフォード財団に提出したレポート(注5)から、アメリカの中国研究者が、今後の中国研究にどのような提言を行なっているかを紹介して結びに代えたい。①中国研究の「センター」の強化の必要——研究者の質と量を誇り、資料も充実しているところを地域性をも考慮して重点的に補強し「センター」とする。考えられるのは、ハーヴァード大学、コロンビア大学、ミシガン大学、カルフォルニア大学(パークレー)、スタンフォード大学である。すなわち、メトロポリタン・センター、西海岸センター、中西部センターの3大地域にセンターがそれぞれ確立される。②情報と資料の研究者に対する配布——目下 *Journal of Asian Studies* とそのニュース・レター、*China Quarterly* がその役割を果たしているが、中国に関してなんらかの形で一本化し、関係者に常時周知徹底させることが急務である。③中国人との交流——今後、中国大陸との関係が改善されるに伴い、人事交流を活発化し、できれば留学生の派遣を中国に要請すべきである。台湾との交流を今後も積極的に続けるか否かは大いに検討の余地がある。香港は、大陸資料を持っていることもあり、今後も活用すべきである。シンガポールその他、中国系の多い東南アジア諸国の利用もすべきである。④高校段階での中国に関する教育を促進すべきである。すでに何校か中国語の教育を始めている高校もあるが、「実験」の結果はよく、大いに普及すべきである。⑤一般人に対して中国に関し知らしめるべきである(注6)。戦前パール・バックの『大地』が250万部売れてベスト・セラーになったことは、アメリカの一般国民にどれだけ中国を理解させるに役立ったかしのれない。折に触れ、「無知な大衆」に正しい中国の姿を伝えるべきである。テレビの活用も十分に考えるべきである。⑥大学院学生への奨学金の供与——中国研究を行なう若い研究者に奨学金を供与すべきであるが、1958・59~69のような状態は望むべくもないから、人選を慎重にし、真にそれを受ける価値のある研究者に限定すべきである。

(注1) 入江昭教授の筆者への談話。

(注2) Oksenberg, M., *The Development of Chinese Studies in the 1970s: Options and Recommendations*, 1971 (非公刊レポート)。

(注3) マイケル・オクセンバーグ「現代中国に関

する英語文献について」(『アジア経済』1970年12月号)。

(注4) Conference on Priorities for Funding and Development of Chinese Studies, 会議の模様については、参加したウインクラー(コロンビア大学)、オクセンバーグ(コロンビア大学)から筆者が直接聴取した。

(注5) Oksenberg, *op. cit.*

(注6) Steel, A. T., *The American People and China*, New York, 1966, によれば、1963年段階で、中国が大陸と台湾に分かれていることを知らない米国人が40%以上、中国の政権が共産主義政権であることを知らないものが30%以上いたことが、世論調査の結果明らかになったという。

(コロンビア大学客員教授)